

令和2年度

砺波市教育に関する事務の点検及び評価結果
に関する報告書

令和2年12月
砺波市教育委員会

目 次

I	令和元年度点検・評価の実施方針	1
1	趣旨	1
2	教育委員会の方針	1
3	点検・評価の対象	1
4	議会への報告及び公表	1
II	点検及び評価の結果	2
1	教育委員会の運営状況	2
(1)	教育委員	2
(2)	教育委員会の開催状況	2
2	教育委員会の組織	2
3	砺波市教育大綱	4
4	教育委員会の事務事業の評価	10
(1)	評価の対象事務事業	10
(2)	評価の方法	10
(3)	評価の公表	10
(4)	事務事業評価表の様式及び記載方法	10
(5)	教育に関する事務の点検及び評価	13
(6)	個別評価表	18
III	学識経験者の意見について	40
IV	まとめ	41

I 令和元年度点検・評価の実施方針

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、砺波市教育委員会が実施する教育に関する事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表する。

2 教育委員会の方針

教育委員会が所管する事務事業のうち、施策として評価が必要なものについて、個別に事務事業評価を行い、これに基づいて総合的な評価（拡充、継続、見直し、廃止）をする。また、管理的、経常的事務についても、政策として評価が必要な事務については、評価対象とする。

3 点検・評価の対象

平成31年4月から令和2年3月までに実施した教育委員会の事務

4 議会への報告及び公表

点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、砺波市ホームページに掲載する。

II 点検及び評価の結果

1 教育委員会の運営状況

(1) 教育委員

① 委員名簿

職 名	氏 名	就任(新教育委員会制度)	備 考
教 育 長	山本 仁史	H28. 12. 23	教育長 H26. 4. 1~
教育長職務代理者	林 克彦	H28. 12. 23	委 員 H25. 12. 23~
委 員	小櫻 豊人	H28. 12. 23	委 員 H26. 12. 23~
委 員	斎藤 正樹	H28. 12. 23	委 員 H20. 12. 23~
委 員	信田 千春	H28. 12. 23	委 員 H27. 12. 23~

② 委員構成 (R 2. 3. 3 1 現在)

- ・年齢 60歳代 4人、40歳代 1人
- ・性別 男性 4人、女性 1人
- ・職業 元校長3人、スポーツ指導者1人、僧侶1人
- ・保護者である委員 2人

(2) 教育委員会の開催状況

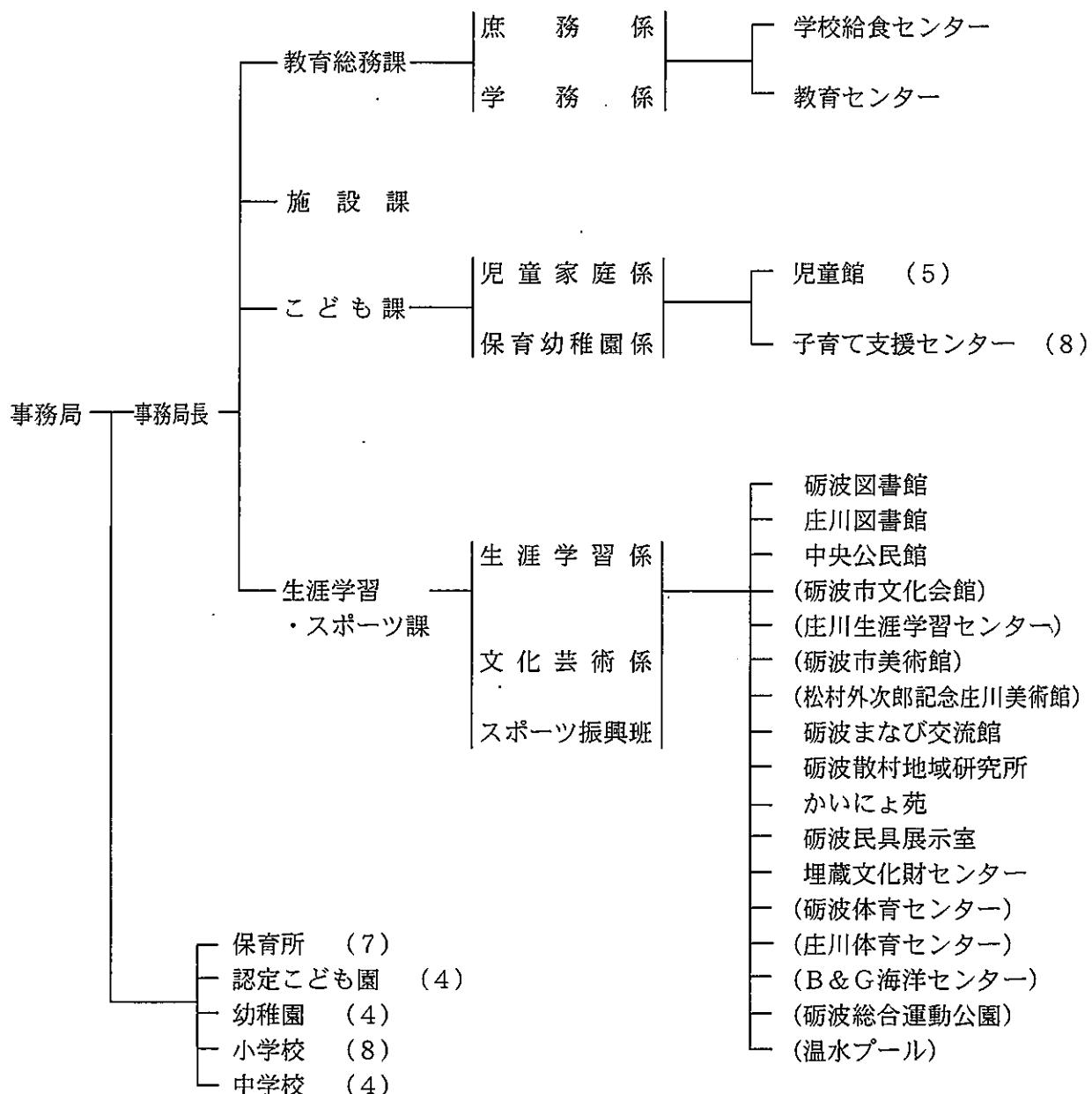
- ・定例会 12回
- ・臨時会 2回

2 教育委員会の組織

次ページ「砺波市教育委員会機構図」のとおり。

砺波市教育委員会機構図 (令和2年3月31日現在)

教育行政の機構



() は指定管理者制度による運営

3 研波市教育大綱

1 基本方針

ともに輝き支えあう 人づくり

市民一人一人は、それぞれ個性をもった可能性あるかけがえのない存在です。未来を担う子どもたちが、互いに思いやりの心を持ちながら、のびのびとたくましく育つ教育環境を整えるとともに、市民の誰もが、地域の歴史や文化芸術にふれあい学ぶことにより、地域を愛し豊かな心を育む生涯学習の充実を図ります。また、健やかな生涯を送れるようスポーツ活動に親しみ楽しめるまちづくりを進めます。

2 大綱の期間

この大綱が対象とする期間は、第2次研波市総合計画（平成29年度～令和8年度）との整合性を図るため、平成29年度から同計画前期の終期である令和3年度の5か年とします。

3 5つの主要施策

主要施策1 豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進

主要施策2 自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進

主要施策3 楽しく学び自らを高める生涯学習の推進

主要施策4 文化芸術の振興と文化財の保護

主要施策5 心と体を育むスポーツの振興

《主要施策1》 豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進

◆施策の内容

◎元気で笑顔あふれる子どもの育成

- 豊かな心と健やかな体を育てる教育・保育の推進
- コミュニケーション能力の基礎づくり

◎幼児教育の質の向上と人材育成

- 子育て支援に関わる人材の育成
- 発達障がい等に対する早期支援の推進

◎子育て支援サービスの充実

- 特別保育の拡充
- 地域における子育て支援の推進

◎子どもの人権の尊重

- 児童虐待防止体制の整備
- 貧困家庭等への支援

◎子育て環境の整備

- 教育・保育施設整備の推進
- 認定こども園化の推進

《主要施策2》 自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進

◆施策の内容

◎知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成

- 個に応じた指導の充実と生きる力を身につけた児童・生徒の育成
- 確かな学力の定着と相談活動や支援活動の推進
- 「いのちの教育」や「心の教育」への取組と道徳、人権教育の推進
- 教職員研修と指導体制の充実
- 食育の指導体制と内容の充実

◎地域とともに育てる学校教育の推進

- 風土と地域資源を活用した地域を知り、誇りを育てる「ふるさと学習」の推進
- 校種間、学校・家庭・地域間の連携推進
- 奨学金制度の充実

◎共に支え高め合う特別支援教育の充実

- 特別な支援を要する児童生徒への支援体制の充実
- 保護者や学校、スクールカウンセラー等の連携
- 幼稚園・保育所と小中学校等との連携協力

◎学校施設の整備と充実

- 学校施設の整備及び教材備品等の充実
- 学校ICT環境の充実と活用

◎子どもの安全確保

- 登下校時の見守り活動の実施
- 非常時の適切な危機管理

《主要施策3》 楽しく学び自らを高める生涯学習の推進

◆施策の内容

◎学ぶ機会の創出と充実

- 多様な学習機会の企画や市民交流活動の提供
- 自主運営による講座やコミュニティ活動、社会貢献活動の支援
- 子どもから高齢者までが参加できる地域活動の充実
- 地域行事への参加意識の啓発

◎生涯学習施設の充実

- 生涯学習施設の効率的な活用と施設の改善
- 地域集会施設における改修の支援

◎家庭教育力の向上

- 「親育ち」に向けた学習機会の提供や「親学び」学習講座の支援
- 生活習慣や食習慣形成のための啓発活動の推進

◎図書館サービスの拡充

- にぎわいと学びを提供する図書館運営
- 読書文化の醸成と子どもの読書活動の推進
- 新砺波図書館の整備と蔵書・図書資料の充実

◎青少年の健全育成と女性活動の活性化

- 青少年健全育成運動の推進と確かな情報モラル、情報リテラシー教育の推進
- 青年・女性団体リーダー養成事業等による活動の活性化

《主要施策 4》文化芸術の振興と文化財の保護

◆施策の内容

◎文化芸術活動の推進

- 市民に親しまれ、活用される文化施設の運営
- 文化団体の自主的活動の支援
- 児童生徒への文化芸術に関する普及活動の推進

◎文化財等の保存と活用

- 史跡増山城跡の整備と活用
- 指定文化財等の点検や適切な保存

◎地域文化の継承と発展

- 地域の伝統文化や伝統芸能の継承と発展
- 地域の歴史や文化を学ぶ機会の提供

《主要施策5》 心と体を育むスポーツの振興

◆施策の内容

◎生涯スポーツの振興

- 気軽に親しめるスポーツの普及と地域におけるスポーツの振興
- 子どもたちの体力つくり支援
- 地域スポーツ推進リーダーやスポーツボランティア等の育成

◎スポーツ競技力の向上

- トップアスリート養成に向けた優秀スポーツ選手育成の推進
- 競技スポーツの魅力提供による底辺拡大と普及啓発
- スポーツ指導者の発掘と育成

◎スポーツ施設の充実

- 安全で快適に利用できるスポーツ環境づくり
- 新砺波体育センターの整備

4 教育委員会の事務事業の評価

(1) 評価の対象事務事業

評価にあたっては、砺波市教育大綱に掲げられた主要施策を構成する事務事業を評価する。

ただし、評価するのは政策的に実施される施策（事務事業）とし、経常的かつ管理的な事務事業及び一時的な建設に係る事務については、評価表は作成しないこととする。

(2) 評価の方法

- ① 所管課において、評価の対象となる主な施策を所属長が評価し、その総合評価が「A」、「C」及び「D」のものについて個別評価表を作成する。
- ② 学識経験者から教育委員会の事務事業評価に対する意見を聴き、課題・改善及び今後の方向をまとめること。

(3) 評価の公表

市民に対する説明責任を確保するため、市ホームページで公表する。

(4) 事務事業評価表の様式及び記載方法

次ページ「評価実施方法」のとおり

<評価実施方法>

○実施手順

砺波市教育大綱（平成29年度～令和3年度）に掲げられた主要施策を構成する事務事業区分ごとに、砺波市教育に関する事務の点検及び評価を実施する。

- (1) 砧波市教育大綱の5つの主要施策に分類された事務事業を確認する。
- (2) 分類された事務事業の評価を実施し、教育に関する事務の点検及び評価表（以下「評価表」という。）を作成する。ただし、評価するのは政策的な施策（事務事業）とし、管理的な事務事業及び建設に係る事務事業については、評価表は作成しないこととする。
- (3) 学識経験者等に評価表をもとに事務事業等を説明し、その内容をまとめ、評価表と合わせて、議会に提出するとともに公表する。

○評価方法

- (1) 評価対象事務事業について、評価の対象となる主な施策を所属長が評価し、その総合評価が「A」、「C」及び「D」のものについて、個別評価表を作成する。
- (2) 所属長の総合評価が「A」、「C」及び「D」のものについて、次により個別評価表を作成する。

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	砺波市教育大綱に掲げる主要施策ごとに分類された事務事業一覧表に基づき、所管課において確認修正を行う。
施策の内容	砺波市教育大綱に掲げる主要施策ごとに分類された事務事業について、概要を記載する。

令和元年度事務事業の実施状況

事業名・予算科目	令和元年度で予算措置された事業に基づき、所管課において確認、修正を行う。
R元最終予算額	R元最終予算額を記載する。（千円単位）
R元決算額	R元決算額を記載する。（千円単位）
R2当初予算額	R2当初予算額を記載する。（千円単位）
評価した主な施策	政策評価する施策（事業）を具体的に記載する。

令和元年度事務事業の点検及び評価

必要性	A : 市民ニーズが高く必要な事務事業である。 B : 法令等の定め、または一定の市民ニーズがあり、必要は高い。 C : 市民ニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。 D : 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	A : 優先度が高く、他の事務事業に優先して実施する必要がある。 B : 効果が期待できることから、できるだけ早期に取り組むことが適当である。 C : 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。 D : 事務事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替措置を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	A : 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。 B : 安価な事業費で効果もあったが、計画どおり進捗していない。 C : 成果は認められるが、コストを要した。 D : 十分な成果が認められず、コストも要した。
総合評価	A (拡充) : 十分な執行水準にあり、かつ必要性も高く、事務事業の拡充が必要である。 B (継続) : 一定の執行水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持 C (見直し) : 事務事業の必要性は認められるが、その方法等の見直しが必要 D (廃止) : 事務事業の廃止を検討する (又は休止)
評価の理由等	必要性、優先性、効率性(経済性)の項目の個別評価を考慮し、総合評価に至る経過を具体的な事例を踏まえて説明する。 e.g. 「A」であれば、何を拡充するのか。「B」であれば、何を効率化するか。「C」であれば、何を見直すか、「D」であれば、廃止時期など。

教育に関する事務の点検及び評価

(A (拡充)、B (継続)、C (見直し)、D (廃止))

(単位:千円)

番号	事業名	評価した主な施策	総合評価	予算科目	所管課	R元最終予算額	R元決算額	R2当初予算額
1	児童福祉総務費	・子育て支援サービス普及促進事業（子育て応援券の配布、子育て支援サービスの広報、親子ふれあい塾開催等） ・食育の推進（各種研修、行事開催） ・子ども・子育て会議の開催（砺波市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況、保育所・認定こども園・幼稚園の課題などの確認） ・砺波市子ども・子育て支援事業計画（第2期）の策定	A	3-02-01-02	こども課	22,833	17,859	10,743
2	家庭児童対策事業	・家庭児童相談室（家庭児童相談員5名体制）の運営 ・要保護児童対策地域協議会の開催	A	3-02-01-03	こども課	7,403	7,150	11,675
3	地域児童対策事業	・放課後児童健全育成事業の実施 ・砺波市児童クラブ連合会への補助	A	3-02-01-04	こども課	42,971	42,041	89,000
4	児童センター管理運営事業	・児童センター（出町）と児童館（東山見・青島・雄神・種田）の管理運営 ・屋外型の児童遊園（中村・千代・東石丸・夢の平）の管理運営	C	3-02-01-05	こども課	13,831	12,705	15,723
5	こども・妊産婦医療給付事業	・子ども・妊産婦の医療費の助成（子育て支援医療、妊産婦医療、未熟児養育医療） ・吳西圏域連携事業（現物給付の範囲を拡大）	A	3-02-01-06	こども課	179,390	155,439	179,563
6	三世代同居推進事業	・となみっ子子宝券の配布 ・となみっ子にっこり子育てプロジェクトの実施	B	3-02-01-07	こども課	8,785	5,434	8,237
7	助産施設収容措置事業	・経済上の理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し費用を負担	B	3-02-02-01	こども課	420	0	420
8	児童手当給付事業	・児童手当の支給（中学校修了前児童を養育している保護者に手当を支給）	B	3-02-02-02	こども課	767,913	733,372	752,040
9	母子・寡婦等福祉対策事業	・母子・父子自立支援員の配置 ・母子家庭の母親の就業を支援（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金） ・砺波市母子寡婦福祉連合会への補助 ・DV相談事業 ・子どもの学習支援事業 ・ひとり親家庭子育てサポート事業補助	B	3-02-03-01	こども課	9,234	7,290	10,997
10	遺児福祉金給付事業	・市内に居住する義務教育修了前の遺児について遺児福祉金を支給	B	3-02-03-02	こども課	539	539	500
11	ひとり親家庭等医療費給付事業	・ひとり親家庭等の児童（18歳に達した最初の3月31日まで）及び父、母又は養育者に対して医療費を助成	A	3-02-03-03	こども課	27,793	27,524	32,268
12	母子寡婦福祉資金貸付事業	・砺波市母子寡婦福祉連合会への融資資金の貸付（母子家庭の母及び寡婦の日常生活に必要な不時の経費に対し市連合会から小口資金の貸付）	C	3-02-03-04	こども課	2,000	2,000	2,000
13	児童扶養手当給付事業	・児童扶養手当の支給（離婚等により父母と生計をともにしていない児童の母又は父、父母のいずれかが身体等に重度の障害がある児童の母又は父、又は父母に代わりその児童を養育している人に手当を支給）	B	3-02-03-05	こども課	145,124	143,166	121,336
14	保育所事業	・市立保育所（7保育所）の運営にかかるもの	B	3-02-04-02	こども課	295,793	256,936	310,481
15	子育て支援センター運営事業	・子育て支援センター事業（育児不安等に対する相談指導、子育てに関する情報提供、子育てサークルへの支援） ・ファミリー・サポート・センター事業（組織の運営及び依頼会員と協力会員の調整）	B	3-02-04-03	こども課	59,496	52,675	62,497
16	民間保育所育成事業	・市内民間保育所（3保育所）への運営費助成	B	3-02-04-04	こども課	6,801	3,951	6,840
17	保育実施委託運営事業	・市内民間保育所及び認定こども園（3保育所・1認定こども園）や、市外保育所及び及び認定こども園への保育実施委託運営費 ・特別保育事業の実施に対する補助（一時保育、延長保育、病後児保育、年度途中入所、すこやか保育、心身障害児保育）	B	3-02-04-05	こども課	566,246	472,889	549,505

教育に関する事務の点検及び評価

(A (拡充)、B (継続)、C (見直し)、D (廃止))

(単位:千円)

番号	事業名	評価した主な施策	総合評価	予算科目	所管課	R1元最終予算額	R1元決算額	R2当初予算額
18	保育施設整備事業	・施設移管円滑化補助金（旧東野尻幼稚園園舎分）【R1限り】	B	3-02-04-06	こども課	18,542	18,254	395,585
19	認定こども園事業	・市立認定こども園（4認定こども園）の運営にかかるもの	B	3-02-04-07	こども課	390,297	340,423	463,944
20	教育委員会運営事業	該当事務事業なし		10-01-01-01	教育総務課	1,693	1,523	1,673
21	教育支援委員会運営事業	該当事務事業なし		10-01-02-02	教育総務課	184	184	155
22	事務局運営事業	・特別支援担当指導主事の配置 ・早期支援コーディネーターの配置 ・ネットトラブル防止対策事業 ・小中学校長会等補助金 ・市学校保健会補助金	B	10-01-02-03	教育総務課	11,373	9,312	13,949
23	外国語指導助手招致事業	・小中学校に外国語指導助手及び外国語活動支援員を配置	C	10-01-02-04	教育総務課	27,709	26,937	33,685
24	營繕事業	該当事務事業なし		10-01-02-05	施設課	5,718	5,668	5,757
25	教育センター運営事業	該当事務事業なし		10-01-03-01	教育センター	1,600	1,091	1,602
26	適応指導教室運営事業	該当事務事業なし		10-01-03-02	教育センター	5,755	5,645	6,428
27	奨学資金貸付事業	・奨学資金の貸付及び給付	B	10-01-04-01	教育総務課	17,520	13,680	16,080
28	神下勇夫妻奨学資金貸付・給付事業	・神下勇夫妻奨学資金の貸付及び給付	B	10-01-05-01	教育総務課	1,920	1,680	4,920
29	小学校管理運営事業	・校務助手及び給食パートの配置 ・学校管理用消耗品の購入 ・学校管理用備品の修繕 ・子どもの登下校安全対応推進事業	B	10-02-01-02	教育総務課	45,749	41,880	54,844
30	スクールバス運行事業	・スクールバス運行委託料 ・スクールバス維持管理費及び燃料費 ・スクールバス修繕費	B	10-02-01-03	教育総務課	14,423	12,624	34,399
31	小学校保健管理事業	・学校医等の報酬 ・児童・教職員の健康診断 ・就学時検診	C	10-02-01-04	教育総務課	14,719	12,558	14,600
32	小学校施設管理事業	該当事務事業なし		10-02-01-05	教育総務課	96,167	84,779	106,077
33	小学校教育奨励事業	・学校司書、学習支援員、スタディメイトの配置 ・教材用消耗品の購入 ・教育用備品の修繕 ・教育用コンピューターの貸借及び維持管理料 ・ふるさと学習推進事業	A	10-02-02-01	教育総務課	235,377	71,056	89,771
34	小学校教材備品整備事業	・一般教材備品の購入 ・理科備品の購入	B	10-02-02-02	教育総務課	4,060	3,578	14,070
35	小学校教育振興補助事業	・芸術鑑賞補助金 ・社会理科現地学習補助金 ・研究指定校補助金 ・各種教育学習に係る補助金	C	10-02-02-03	教育総務課	6,774	6,617	5,093
36	小学校児童就学奨励事業	・特別支援教育就学奨励費 ・遠距離通学児童補助 ・要保護・準要保護児童就学援助	B	10-02-02-04	教育総務課	23,572	18,903	26,254
37	小学校心の教室運営事業	・心の教室相談員の配置	B	10-02-02-05	教育総務課	3,744	3,071	3,974

教育に関する事務の点検及び評価

(A (拡充)、B (継続)、C (見直し)、D (廃止))

(単位:千円)

番号	事業名	評価した主な施策	総合評価	予算科目	所管課	R元最終予算額	R元決算額	R2当初予算額
38	小学校普通教室 冷房化事業（明許縛越）	該当事務事業なし		10-02-03-20	教育総務課	339,870	244,170	0
39	中学校管理運営事業	・校務助手及び給食パートの配置 ・学校管理用消耗品の購入 ・学校管理用備品の修繕	B	10-03-01-02	教育総務課	23,441	21,226	29,049
40	中学校保健管理事業	・学校医等の報酬 ・生徒・教職員の健康診断	C	10-03-01-03	教育総務課	10,995	9,235	11,110
41	中学校施設管理事業	該当事務事業なし		10-03-01-04	教育総務課	63,691	58,011	52,265
42	中学校教育奨励事業	・学校司書、スタディメイトの配置 ・教材用消耗品の購入 ・教育用備品の修繕 ・教育用コンピューターの貸借及び維持管理料 ・ふるさと学習推進事業	A	10-03-02-01	教育総務課	114,776	31,742	39,973
43	中学校教材備品整備事業	・一般教材備品の購入 ・理科備品の購入	B	10-03-02-02	教育総務課	2,775	2,547	3,077
44	中学校教育振興補助事業	・各種大会等の参加補助金 ・研究指定校補助金 ・各種教育学習に係る補助金	C	10-03-02-03	教育総務課	11,432	10,357	5,375
45	中学校生徒就学奨励事業	・特別支援教育就学奨励費 ・遠距離通学生徒補助 ・要保護・準要保護生徒就学援助	B	10-03-02-04	教育総務課	20,988	17,866	21,234
46	中学校心の教室運営事業	・心の教室相談員の配置	B	10-03-02-05	教育総務課	2,591	2,168	2,853
47	スポーツエキスパート派遣事業	・部活動指導者の派遣	B	10-03-02-06	教育総務課	2,888	2,186	2,888
48	14歳の挑戦事業費	・指導者への謝金 ・活動保険料	B	10-03-02-07	教育総務課	1,672	1,406	1,672
49	部活動指導員配置事業費	・部活動指導員の配置	C	10-03-02-08	教育総務課	2,058	1,578	3,138
50	中学校特別教室 冷房化事業	該当事務事業なし		10-03-03-16	教育総務課	47,600	30,719	0
51	幼稚園事業	・市立幼稚園（4幼稚園）の運営費にかかるもの	B	10-04-01-02	こども課	39,216	27,062	25,980
52	教育実施委託運営事業	・市内私立認定こども園（1認定こども園）及び市外私立認定こども園への教育実施委託運営費 ・幼稚園等給食費補助金（民間幼稚園及び認定こども園）	B	10-04-01-03	こども課	37,807	29,828	77,980
53	幼稚園就園奨励事業	・私立幼稚園就園奨励費補助金	B	10-04-02-01	こども課	589	141	216
54	社会教育推進事業	・砺波視聴覚教育協議会負担金 ・成人式開催費 ・指定管理施設事業補助金（花と緑と文化の財団）	C	10-05-01-02	生涯学習・スポーツ課	146,617	140,255	149,014
55	青少年女性育成事業	・青年団体リーダー養成事業 ・女性リーダー養成事業 ・女性団体支援補助金 ・青少年健全育成普及啓発事業 ・各種団体活動補助	C	10-05-01-03	生涯学習・スポーツ課	1,953	1,836	1,375
56	子供教室推進事業	・放課後子どもプラン運営委員会 ・放課後子ども教室開設委託 ・土曜学習推進事業開設委託 ・放課後子ども教室備品購入費	B	10-05-01-04	生涯学習・スポーツ課	3,035	2,848	3,120
57	生涯学習施設運営事業	・指定管理料（花と緑と文化の財団）	B	10-05-01-05	生涯学習・スポーツ課	14,008	14,007	12,730

教育に関する事務の点検及び評価

(A (拡充)、B (継続)、C (見直し)、D (廃止))

(単位:千円)

番号	事業名	評価した主な施策	総合評価	予算科目	所管課	R1元最終予算額	R1元決算額	R2当初予算額
58	砺波まなび交流館管理運営事業	・嘱託職員賃金 ・臨時職員賃金 ・パソコン室ノート型パソコン更新（21台）	B	10-05-01-06	生涯学習・スポーツ課	13,873	11,959	11,248
59	砺波まなび交流館教室開設事業	・まなび講座（講師報償費、講師委託料）	B	10-05-01-07	生涯学習・スポーツ課	1,284	962	1,070
60	新図書館整備事業	該当事務事業なし		10-05-01-08	砺波図書館	1,679,904	341,889	157,723
61	新図書館整備事業（遞次繰越）	該当事務事業なし		10-05-01-18	砺波図書館	165,384	164,401	1,309,427
62	公民館事業	・報償費 ・事業事務委託料	B	10-05-02-01	生涯学習・スポーツ課	44,212	42,661	44,603
63	生涯学習推進事業	・地区高齢者学級開設委託 ・市民大学「学遊塾」開催事業	B	10-05-02-02	生涯学習・スポーツ課	1,516	1,322	1,596
64	公民館事業（明許繰越）	・公民館分館等建設補助金（中神公民館）	B	10-05-02-06	生涯学習・スポーツ課	1,500	1,500	1,500
65	文化財保全活用事業	・文化財保護審議会委員報酬 ・文化財保護審議会運営費等 ・郷土芸能伝承指導者育成事業補助金 ・文化財保全事務費等 ・砺波正倉保守点検	B	10-05-03-01	生涯学習・スポーツ課	3,560	3,537	3,711
66	文化財保存整備事業費	・市内試掘調査事業	B	10-05-03-02	生涯学習・スポーツ課	2,000	2,000	4,961
67	文化財施設管理運営事業	・かいにょ苑維持管理	C	10-05-03-03	生涯学習・スポーツ課	3,257	3,131	3,283
68	増山城跡整備活用事業	・保存整備・国指定事業費 ・史跡整備実施設計等 ・まちの未来創造モデル事業 ・普及啓発イベント事業 ・増山陣屋運営費	B	10-05-03-04	生涯学習・スポーツ課	7,634	7,561	12,534
69	芸術文化振興事業	・砺波市文化祭委託 ・砺波市文化協会運営育成補助金 ・芸術文化振興事業費等	B	10-05-03-05	生涯学習・スポーツ課	2,840	2,470	2,800
70	文化会館管理運営事業	・指定管理料 ・備品購入費 ・負担金	B	10-05-03-06	生涯学習・スポーツ課	16,017	14,716	21,952
71	砺波市美術館管理運営事業	・指定管理料 ・となみ野美術展賞賜金 ・土地賃借料 ・収蔵美術品購入費 ・運営委員会・選定委員会等	B	10-05-03-07	生涯学習・スポーツ課	96,274	93,820	30,093
72	庄川美術館管理運営事業	・指定管理料	C	10-05-03-08	生涯学習・スポーツ課	6,241	6,241	6,298
73	庄川水資料館管理運営事業	・指定管理料	D	10-05-03-09	生涯学習・スポーツ課	2,151	2,151	2,171
74	埋蔵文化財センター管理運営事業	・埋蔵文化財センター管理事業	B	10-05-03-10	生涯学習・スポーツ課	4,854	4,686	5,000
75	図書館管理事業	該当事務事業なし		10-05-04-02	砺波図書館	24,298	23,165	33,439
76	図書館運営活動事業	・雑誌スポンサー制度の運用（25事業所から39誌の協力） ・蔵書検索サイト及び図書館情報システムの利用促進 ・SNSを利用した図書情報の提供 ・ボランティアとの協働による読み聞かせの実施 ・学校図書館との相互協力	B	10-05-04-03	砺波図書館	46,195	31,284	57,136

教育に関する事務の点検及び評価

(A (拡充)、B (継続)、C (見直し)、D (廃止))

(単位:千円)

番号	事業名	評価した主な施策	総合評価	予算科目	所管課	R元最終予算額	R元決算額	R2当初予算額
77	郷土資料館管理運営事業	・春秋特別展事業 ・砺波民具展示室環境整備事業 ・国重要有形民俗文化財関係事業 ・旧中鳩家・旧中越銀行文化財保存事業	B	10-05-05-02	郷土資料館	25,347	24,000	29,453
78	散村地域研究所運営事業	・所長・所員報償費等 ・事務事業委託料	B	10-05-05-03	散村地域研究所	1,807	1,779	1,857
79	社会体育振興事業	・スポーツ推進審議会委員報酬 ・体育指導専門員賃金 ・ボート推進委員報償費 ・スポーツ推進委員協議会運営補助金 ・県派遣スポーツ主事受入負担金	B	10-06-01-02	生涯学習・スポーツ課	10,211	9,311	11,152
80	生涯スポーツ振興事業	・社会体育事業委託 ・地区体育振興事業等委託 ・スポーツフェスティバル開催費	B	10-06-01-03	生涯学習・スポーツ課	7,070	4,880	4,904
81	スポーツ奨励事業	・社会体育事業費（市体開催、県体派遣） ・となみ庄川散居村縦断マラソン開催補助金 ・県駅伝・小学生駅伝競走大会選手強化事業補助金 ・優秀スポーツ選手育成事業補助金 ・ジュニア強化・指導育成事業補助金 ・B & G 海洋センター活動補助金 ・少年少女優秀スポーツ選手表彰費 ・スポーツ競技大会出場激励金	C	10-06-01-04	生涯学習・スポーツ課	10,328	9,725	11,336
82	体育団体育成事業	・市スポーツ少年団活動費 ・市体育協会活動補助金	B	10-06-01-05	生涯学習・スポーツ課	39,796	37,430	44,537
83	体育施設事業	・指定管理料（地域体育館9施設、社会体育施設19施設、温水プール） ・地域体育館維持管理費 ・体育施設用地賃借料 ・体育施設修繕等維持管理費 ・体育施設備品購入費 ・温水プール運営事業補助金 ・県西部体育センター運営事業補助金	C	10-06-02-01	生涯学習・スポーツ課	185,257	181,001	181,533
84	体育施設事業(明許縫越)	該当事務事業なし		10-06-02-03	生涯学習・スポーツ課	29,534	24,208	1,300
85	給食センター運営事業	・地産地消の推進（JA等と協力し地場産物の活用） ・食育の推進（学校巡回や授業への参加等の実施） ・学校給食センター見学試食会の実施	B	10-06-03-02	給食センター	82,828	82,670	88,715
86	給食センター管理事業	該当事務事業なし		10-06-03-03	給食センター	49,592	43,093	80,529

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進			
施策の内容	元気で笑顔あふれる子どもの育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	児童福祉総務費			
予算科目	3-02-01-02			
R元最終予算額	22,833 千円	R元決算額	17,859 千円	R2当初予算額 10,743 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援サービス普及促進事業（子育て応援券の配布、子育て支援サービスの広報、親子ふれあい塾開催等） ・食育の推進（各種研修、行事開催） ・子ども・子育て会議の開催（砺波市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況、保育所・認定こども園・幼稚園の課題などの確認） ・砺波市子ども・子育て支援事業計画（第2期）の策定 			

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	A	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		「子ども・子育て支援新制度」のもと、子育て家庭の負担軽減のため、子育て支援サービス事業の実施とPRに努めており、今後も引き続き実施していくことが必要である。 「子ども・子育て支援法」に基づき、砺波市子ども・子育て会議を開催し、「砺波市子ども・子育て支援計画」の進捗状況の確認や子育て支援事業について幅広く意見を聴き事業を進捗するため今後も必要である。

令和元年度実施事務事業 個別評価表 担当課・係：こども課 周辺家庭係
砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進				
施策の内容	子育て支援サービス				

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	家庭児童対策事業				
予算科目	3-02-01-03				
R元最終予算額	7,403 千円	R元決算額	7,150 千円	R2当初予算額	11,675 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室（家庭児童相談員5名体制）の運営 ・要保護児童対策地域協議会の開催 				

事務事業の点検及び評価

必要性	B	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	A	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		発達障害や虐待等の困難ケースが増加しており、家庭児童相談員の活動は更に需要が高まっている。家庭児童相談員を引き続き5人体制で活動することで、多くのケースにかかる支援が可能であるため、引き続き事業を継続していく。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進			
施策の内容	子育て支援サービス			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	地域児童対策事業				
予算科目	3-02-01-04				
R元最終予算額	42,971 千円	R元決算額	42,041 千円	R2当初予算額	89,000 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業の実施 ・砺波市児童クラブ連合会への補助 				

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		市内8小学校すべてに放課後児童クラブが設置されており、児童の健全育成および共働き家庭への支援のためにも継続が必要である。 放課後児童クラブへの入所希望者が年々増加傾向にあり、部屋の確保や支援員の確保などの課題があり、今後の運営方法について、学校や運営委員会と検討協議していく必要がある。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進			
施策の内容	子育て環境の整備			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	児童センター管理運営事業				
予算科目	3-02-01-05				
R元最終予算額	13,831 千円	R元決算額	12,705 千円	R2当初予算額	15,723 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童センター（出町）と児童館（東山見・青島・雄神・種田）の管理運営 ・屋外型の児童遊園（中村・千代・東石丸・夢の平）の管理運営 				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	D	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		施設の廃止、休止、統合等、今後のあり方について検討を進める必要がある。

令和元年度実施事業 個別評価表

担当課・係：こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進		
施策の内容	元気で笑顔あふれる子どもの育成		

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	こども・妊産婦医療給付事業			
予算科目	3-02-01-06			
R元最終予算額 千円	179,390	R元決算額 千円	155,439	R2当初予算額 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・妊産婦の医療費の助成（子育て支援医療、妊産婦医療、未熟児養育医療） ・呉西圏域連携事業（現物給付の範囲を拡大） 			

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	A	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		乳幼児及び中学校までの児童と妊産婦に対する医療費の助成については、子育て家庭には必要不可欠である。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進			
施策の内容	子どもの人権の尊重			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	ひとり親家庭等医療費給付事業			
予算科目	3-02-03-03			
R元最終予算額	27,793 千円	R元決算額	27,524 千円	R2当初予算額 32,268 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の児童（18歳に達した最初の3月31日まで）及び父、母又は養育者に対して医療費を助成 			

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	A	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		ひとり親家庭等に対する医療費の助成については、ひとり親家庭等の生活の安定と保健福祉の向上に必要不可欠である。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：こども課

児童家庭係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	豊かな心と健やかな体を育む幼児教育・保育の推進			
施策の内容	子どもの人権の尊重			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	母子寡婦福祉資金貸付事業				
予算科目	3-02-03-04				
R元最終予算額	2,000 千円	R元決算額	2,000 千円	R2当初予算額	2,000 千円
事務事業評価した主な施策	・砺波市母子寡婦福祉連合会への融資資金の貸付（母子家庭の母及び寡婦の日常生活に必要な不時の経費に対し市連合会から小口資金の貸付）				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。 B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。 C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。 D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。 B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。 C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。 D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	D	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。 B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。 C 事業成果は認められたが、コストを要した。 D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。 B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持 C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要 D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)	必要な事業であるが、利用件数が平成29年度から減少している。 (H28 19件、H29 4件、H30 2件、R1 4件)	

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	外国語指導助手招致事業			
予算科目	10-01-02-04			
R元最終予算額	27,709 千円	R元決算額	26,937 千円	R2当初予算額 33,685 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に外国語指導助手及び外国語活動支援員を配置 			

事務事業の点検及び評価

必要性	B	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		学習指導要領の改訂に合わせ、小学校専属の外国語指導助手等を配置し、小学校の外国語教育の充実を図っているが、今後も継続した実施が求められている。 また、JETプログラムにより雇用している外国語指導助手について、人材確保や在日中の諸手続に課題があることから、雇用方法等について検討する必要がある。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	小学校保健管理事業				
予算科目	10-02-01-04				
R元最終予算額	14,719 千円	R元決算額	12,558 千円	R2当初予算額	14,600 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等の報酬 ・児童・教職員の健康診断 ・就学時検診 				

事務事業の点検及び評価

必要性	B	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		学校医等の報酬について、他市との均衡を図るために見直しを行ったことから、一定の水準にあると考える。 今後とも、学校医等の報酬について、他市の動向を確認のうえ対応していくたい。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	小学校教育奨励事業			
予算科目	10-02-02-01			
R元最終予算額	235,377 千円	R元決算額	71,056 千円	R2当初予算額 89,771 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書、学習支援員、スタディメイトの配置 ・教材用消耗品の購入 ・教育用備品の修繕 ・教育用コンピューターの賃借及び維持管理料 ・ふるさと学習推進事業 			

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	A	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	A	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	A	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		学習支援員、スタディメイトの配置により、児童の主体的、意欲的な学習活動などを支援してきたが、支援を必要とする児童が増加しており、これまで以上に多くの人員や長時間の配置などの対応が必要である。 また、児童の教育用コンピューターを使用する環境について、無線LANの整備等により利用の幅が広がるような対応が求められる。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	小学校教育振興補助事業				
予算科目	10-02-02-03				
R元最終予算額	6,774 千円	R元決算額	6,617 千円	R2当初予算額	5,093 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞補助金 ・社会理科現地学習補助金 ・研究指定校補助金 ・各種教育学習に係る補助金 				

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性(経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		心豊かな人間性を育成する面からも、児童の校外学習や芸術鑑賞などの幅広い視野からの学習は必要と考える。 しかし、芸術鑑賞を実施した際の補助について、実施の可否も含めて検討が必要と考える。 また、小学校の研究校の指定により、指定校の教員の負担が過大になることから教員の働き方改革の観点からも見直しが必要と思われる。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進		
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成		

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	中学校保健管理事業			
予算科目	10-03-01-03			
R元最終予算額	10,995 千円	R元決算額	9,235 千円	R2当初予算額 11,110 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等の報酬 ・生徒・教職員の健康診断 			

事務事業の点検及び評価

必要性	B	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		学校医等の報酬について、他市との均衡を図るために見直しを行ったことから、一定の水準にあると考える。 今後とも、学校医等の報酬について、他市の動向を確認のうえ対応していきたい。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	中学校教育奨励事業				
予算科目	10-03-02-01				
R元最終予算額	114,776 千円	R元決算額	31,742 千円	R2当初予算額	39,973 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書、スタディメイトの配置 ・教材用消耗品の購入 ・教育用備品の修繕 ・教育用コンピューターの賃借及び維持管理料 ・ふるさと学習推進事業 				

事務事業の点検及び評価

必要性	A	<p>A 市民のニーズが高く必要な事業である。</p> <p>B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。</p> <p>C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。</p> <p>D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。</p>
優先性	A	<p>A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。</p> <p>B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。</p> <p>C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。</p> <p>D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。</p>
効率性 (経済性)	A	<p>A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。</p> <p>B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。</p> <p>C 事業成果は認められたが、コストを要した。</p> <p>D 事業成果が低く、コストも要した。</p>

総合評価	A	<p>A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。</p> <p>B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持</p> <p>C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要</p> <p>D 廃止 事業を廃止する（又は休止）</p>
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)	<p>スタディメイトの配置により、生徒の主体的、意欲的な学習活動などを支援してきたが、支援を必要とする生徒が増加しており、これまで以上に多くの人員や長時間の配置などの対応が必要である。</p> <p>また、生徒の教育用コンピューターを使用する環境について、無線LANの整備等により利用の幅が広がるような対応が求められる。</p>	

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	中学校教育振興補助事業				
予算科目	10-03-02-03				
R元最終予算額	11,432 千円	R元決算額	10,357 千円	R2当初予算額	5,375 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・各種大会等の参加補助金 ・研究指定校補助金 ・各種教育学習に係る補助金 				

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		部活動等の活動の推進を図るために、全国大会や北信越大会、県大会の参加費用を補助しているが、現在の補助の割合（交通費は7割、楽器運搬費は全額補助）が適当か検討が必要と考える。 また、令和元年度は該当校がなかったが、中学校の研究校の指定により、指定校の教員の負担が過大になることから教員の働き方改革の観点からも見直しが必要と思われる。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 教育総務課

学務係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	自立と共生の人間形成をめざす学校教育の推進			
施策の内容	知、徳、体のバランスのとれた児童生徒の育成			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	部活動指導員配置事業費				
予算科目	10-03-02-08				
R元最終予算額	2,058 千円	R元決算額	1,578 千円	R2当初予算額	3,138 千円
事務事業評価した主な施策	・部活動指導員の配置				

事務事業の点検及び評価

必要性	A	A 市民のニーズが高く必要な事業である。 B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。 C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。 D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	A	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。 B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。 C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。 D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。 B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。 C 事業成果は認められたが、コストを要した。 D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。 B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持 C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要 D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		各中学校に部活動指導員を配置し、教員の部活動指導に係る時間や心理的負担を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るもの。 部活動指導員の確保が大きな課題である。また、教員の働き方改革の実現のためには部活動指導員の配置拡大が有効であると思われるが、国・県からの2/3補助が3年間で打ち切られる制度が導入されたため、3年を超えて配置するためには財源の担保が大きな課題となるため、方法等の見直しも考えなければならないくなっている。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係： 生涯学習・スポーツ課

生涯学習係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	楽しく学び自らを高める生涯学習の推進			
施策の内容	学ぶ機会の創出と充実			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	社会教育推進事業				
予算科目	10-05-01-02				
R元最終予算額	146,617 千円	R元決算額	140,255 千円	R.2当初予算額	149,014 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・砺波視聴覚教育協議会負担金 ・成人式開催費 ・指定管理施設事業補助金（花と緑と文化の財団） 				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		社会教育の基本事業であり、今後も継続して推進する必要がある。 なお、2022年4月より、成人年齢が18歳に引き下げられる。これに伴い、成人式のあり方を検討する必要がある。成人式の開催方法（市全体の式典のあり方）について、地区の要望を調査し見直しを計っている。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課

生涯学習係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	楽しく学び自らを高める生涯学習の推進			
施策の内容	青少年の健全育成と女性活動の活性化			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	青少年女性育成事業				
予算科目	10-05-01-03				
R元最終予算額	1,953 千円	R元決算額	1,836 千円	R2当初予算額	1,375 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・青年団体リーダ養成事業 ・女性リーダー養成事業 ・女性団体支援補助金 ・青少年健全育成普及啓発事業 ・各種団体活動補助 				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストを要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		<ul style="list-style-type: none"> ・青年団体リーダ養成事業では、となみ元気道場に事業委託を実施している。青年団体リーダ養成につながるよう、メンバー自身により運営できるよう工夫を図る必要がある。事業の効率化につながるよう、今後も市が助言を行っていく必要がある。 ・青少年の健全育成に資するため、各種団体に補助金を交付するとともに、青少年育成砺波市民会議が中心となり、普及啓発事業を実施している。これらの事業は長期的な取組が必要であることから、今後も継続的な支援が必要である。 ・女性リーダー養成事業については、市連合婦人会が令和元年度末で解散したことから本事業については女性団体連絡協議会の活動も含め検討が必要である。 ・各種団体の活動補助金に関しては、会員の減少に伴い事業縮小となることも考えられ、補助金の見直しが必要である。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課

文化芸術係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	文化芸術の振興と文化財の保護		
施策の内容	文化財等の保存と活用		

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	文化財施設管理運営事業				
予算科目	10-05-03-03				
R元最終予算額	3,257 千円	R元決算額	3,131 千円	R2当初予算額	3,283 千円
事務事業評価した主な施策	・かいによ苑維持管理				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	C	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性(経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		かいによ苑は文化財施設の利用であり、利用者の活動も制限されている。市指定の文化財として施設を維持管理し、長寿命化を図るべきだが屋根の葺き替え工事が懸念材料である。また、市民が生涯学習活動に利用できる施設が他にもあることから、今後のあり方を検討する必要がある。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課

文化芸術係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	文化芸術の振興と文化財の保護
施策の内容	文化芸術活動の推進

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	庄川美術館管理運営事業				
予算科目	10-05-03-08				
R元最終予算額	6,241 千円	R元決算額	6,241 千円	R2当初予算額	6,298 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 				

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		中学生清流展など独自の企画展示を積極的に行っており、年に8回も企画展を行うなど市民に向けて文化芸術の魅力発信に努めている。 しかし、施設の老朽化により雨漏りが発生するなど問題もある。近い将来施設の大規模改修が見込まれることや他に類似施設があることから、今後のあり方について検討が必要である。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課

文化芸術係

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	文化芸術の振興と文化財の保護		
施策の内容	文化財等の保存と活用		

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	庄川水資料館管理運営事業				
予算科目	10-05-03-09				
R元最終予算額	2,151 千円	R元決算額	2,151 千円	R2当初予算額	2,171 千円
事務事業評価した主な施策	・指定管理料				

事務事業の点検及び評価

必要性	D	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	C	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	D	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	D	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		水と自然をテーマにして年間を通じて常設・企画展示を行っており、小中学校における遠足や授業の一環として利用されることがあるが、現状では少ない。施設の経年劣化が進み、修繕工事等の維持管理のコストが高くつくことから、段階的な施設の廃止を検討する必要がある。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課 スポーツ振興班

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	心と体を育むスポーツの振興			
施策の内容	スポーツ競技力の向上			

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	スポーツ奨励事業			
予算科目	10-06-01-04			
R元最終予算額	10,328 千円	R元決算額 9,725 千円	R2当初予算額 11,336 千円	
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育事業費（市体開催、県体派遣） ・となみ庄川散居村縦断マラソン開催補助金 ・県駅伝・小学生駅伝競走大会選手強化事業補助金 ・優秀スポーツ選手育成事業補助金 ・ジュニア強化・指導育成事業補助金 ・B & G 海洋センター活動補助金 ・少年少女優秀スポーツ選手表彰費 ・スポーツ競技大会出場激励金 			

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	B	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		<ul style="list-style-type: none"> ・県駅伝競走大会及び県小学生駅伝競走大会は、各種団体の連携により、上位を維持した。R2からは事業の見直しにより廃止する。 ・市民体育大会及び県民体育大会の夏季、冬季大会、となみ庄川散居村縦断マラソンの開催により、スポーツに関心を持ち親しむ機会となっているが、各大会など開催方法については検討する必要がある。 ・優秀選手が全国大会等に出場する際の助成金支出区分について、妥当性や対象大会を再検討し、対象大会の追加、交付対象者の見直しを図った。

令和元年度実施事務事業 個別評価表

担当課・係：生涯学習・スポーツ課 スポーツ振興班

砺波市教育大綱に定める主要施策の分類

主要施策名	心と体を育むスポーツの振興		
施策の内容	スポーツ施設の充実		

令和元年度事務事業の実施状況

事業名	体育施設事業			
予算科目	10-06-02-01			
R元最終予算額	185,257 千円	R元決算額	181,001 千円	R2当初予算額 181,533 千円
事務事業評価した主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料（地域体育館9施設、社会体育施設19施設、温水プール） ・地域体育館維持管理費 ・体育施設用地賃借料 ・体育施設修繕等維持管理費 ・体育施設備品購入費 ・温水プール運営事業補助金 ・県西部体育センター運営事業補助金 			

事務事業の点検及び評価

必要性	C	A 市民のニーズが高く必要な事業である。
		B 法令等の定め、または一定のニーズがあり必要性は高い。
		C 市民のニーズは認められるが、一定の効果を実現し、必要性が低下してきている。
		D 市民ニーズ、社会情勢から必要性が低下し、不要又は全部見直しが必要である。
優先性	B	A 優先度が高く、他の事業に優先して実施する必要がある。
		B 効果が期待できることから、できるだけ早期に取組むことが適当である。
		C 効果が期待できるが、他の事業に優先して行うほど優先度は高くなない。
		D 事業実施に伴う効果が見込まれないことから代替事業を検討する必要がある。
効率性 (経済性)	C	A 安価な事業費で事業成果もあり、計画的に効率よく実施できた。
		B 安価な事業費で事業成果もあったが、計画どおり事業が進捗しなかった。
		C 事業成果は認められたが、コストを要した。
		D 事業成果が低く、コストも要した。

総合評価	C	A 拡充 十分な事業水準にあり、かつ必要性も高く、事業の拡充が必要である。
		B 継続 一定の事業水準にあり、今後も更なる効率化を図り、成果を維持
		C 見直し 事業の必要性はあるが、その方法等見直しが必要
		D 廃止 事業を廃止する（又は休止）
総合評価の理由等 (必要性、優先性、効率性(経済性)を考慮し、総合評価に至る経過とを説明すること。)		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の老朽化が進む中で、効率的かつ効果的な管理運営が求められることから、砺波市公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校体育施設を含めた整備や有効活用、統廃合、再編を進めていく必要がある。 ・全てのスポーツ施設に指定管理者制度を導入しており、温水プールは特定非営利活動法人SEIBU SPORTS CLUBが、地域体育館9施設は地区自治振興会が、それ以外のスポーツ施設は市体育協会が管理運営を行っている。

III 学識経験者の意見について

令和元年度教育委員会事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価にあたり、客觀性を確保するため、点検評価の方法や結果等について学識経験を有する者の意見を聴いた。

1 学識経験者の氏名等

氏 名	主な経歴等
山本 一弘	元小学校長
今井 智子	元砺波市連合婦人会長
久保田 晃克	砺波市 P T A 連絡協議会長

2 意見聴取日等

令和2年12月4日（金） 砺波市役所（東別館） 東別館会議室

3 主な意見

- (1) 事業の見直しの視点について、財政面からの視点が大きいように思う。明るい未来を示さないと市民は頑張れないと思うので、需要と供給、市民ニーズを見据えながら、その点についても意識して対応いただきたい。
- (2) 家庭児童対策事業について、発達障害や虐待等の困難ケースが増加しているというのが心配である。この支援をしっかりと行っていただきたい。
- (3) 児童センター管理運営事業について、児童センターや児童館は、学校へ行けない子の拠り所であったり、学校の途中に寄り道ができる施設であることが望ましいと思っている。
- (4) 子育て支援センター運営事業について、総合評価がBのため評価対象事業ではないが、母子のためには産後の心のケアが重要と思っており、砺波市には核家族世帯が増えていることからも、産後ケア対策の充実をお願いしたい。
- (5) 事業の実施にあたり、人への投資を意識した事業をお願いしたい。例えば、外国語指導助手招致事業と部活動指導員配置事業の総合評価は「見直し」となっているが、外国語指導助手や部活動指導員が増員となるように、プラス方向での見直しをお願いしたい。
- (6) 小学校教育奨励事業について、G I G Aスクール構想により1人1台端末の配置や、学校のI C T環境の整備が行われている。教員の研修については、G

I G Aスクール構想に対応した研修が必要であるが、教員の負担増について考慮し、取捨選択をしながら進められたい。

- (7) 青少年女性育成事業について、女性団体連絡協議会が市政調査のために視察を計画したが、より柔軟に対応いただき、十分に市民の意見を吸い上げるよう対応いただきたい。
- (8) 生涯学習・スポーツ課の事業について、A評価（拡充）がなかった。今後も拡充いただきたい素晴らしい事業もあると思うので、是非、事業のプラスチックアップを進め、砺波市の自慢となるように取り組んでいただきたい。

IV まとめ

教育に関する事務の点検及び評価において、点検評価の方法や結果等について、学識経験者の皆さんからいただいた貴重なご意見を反映させてまいりたいと考えております。

今後とも、点検及び評価制度をもとに、課題を明らかにしながら教育施策の推進に努めてまいります。